

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市交通事業振興公社			所管課 記入者	交) 事業管理部総務課		
基本財産	30,000千円			担当	中村	電話	011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年) 11月1日			本市出資額	7,500千円	(出資割合	25.0%)
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。			沿革	昭和63年 平成12年 平成22年 平成24年 令和2年 令和5年	左記設立目的により設立 地下鉄駅業務の委託開始 市の出資金割合引き下げ (100%→50%) 一般財団法人へ移行 軌道運送事業開始 市の出資金割合引き下げ (50%→25%)	
代表者	理事長 (常勤) 中田 雅幸 (市OB)						
主な出資者	① 札幌市 ④	(25.0%) ⑤	② (一財) 札幌市交通事業振興 ③	(75.0%) ⑥			
団体所在地	〒 060-8614	札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内			電話	011-251-0821	

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業 (地下鉄駅業務) (5ページ)	② 軌道運送事業 (6ページ)
地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。	本市の公共交通ネットワークの一翼として、路面電車の安全で、安定した運行事業を行うことを通じ、本市の交通事業の健全な発展に貢献する。
③ 受託事業 (定期券発売業務等) (7ページ)	④ 収益事業 (8ページ)
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤ 公益目的実施事業 (9ページ)	⑥
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道徳等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通の更なる利用促進を目的とした事業を行う。	
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	
99.9%	(主要事業支出合計 6,112,028千円 ÷ 総支出 6,115,766千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られ、一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るために、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	路面電車の安全運行は当然のことながら、昨今の物価・資材価格等の高騰による経費の増加や担い手の不足、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

3 団体職員・構成員

令和7年4月1日現在(単位:人)								役員の任期	
役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成			
	常勤理事	2	—	—		10歳代	1	40歳代	305
常勤監事	—	—	—	—	9	20歳代	89	50歳代	129
非常勤理事			5		30歳代	167	60歳代	0	代表権のある役員の就任年月
非常勤監事			2			平均年齢	41.1	歳	理事長 2024/4/1
職員	常勤管理職		10	6	2				副理事長
	常勤一般職		8	685	31				職員総数の推移(人)
	非常勤職員								R05.4.1時点 736
									R06.4.1時点 737

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	5,984,819	6,179,865	(100.0%)	(+195,046)
		経常費用(b)	5,923,106	6,115,766		(+192,660)
		うち管理費等(c)	114,802	107,972	(1.7%)	(▲ 6,830)
		うち人件費(d)	3,931,604	4,044,572	(65.4%)	(+112,968)
		当期経常増減額(e)	61,713	64,099		(+2,386)
		当期正味財産増減額(f)	50,041	38,981		(▲ 11,060)
	貸借対照表	資産(g)	1,713,099	1,638,089		(▲ 75,010)
		流動資産(h)	1,596,676	1,503,713		(▲ 92,963)
		固定資産(i)	116,423	134,376		(+17,953)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
		負債(k)	1,123,815	1,009,825		(▲ 113,990)
		流動負債(l)	1,123,815	1,009,825		(▲ 113,990)
		固定負債(m)	0	0		(0)
		正味財産(n)	589,284	628,264		(+38,980)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	軌道運送事業における乗車料収入で118,681千円、受託事業収益で18,900千円など、軌道運送事業全体で約1億3,150万円増収したため。 (R5年度軌道事業収益：2,081,604千円、R6年度軌道事業収益：2,213,097千円)
b	札幌市に支払う施設使用料が増加したため。 (R5年度施設使用料：808,334千円、R6年度施設使用料：851,165千円)

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	470,469	485,380	(+14,911)
市委託料	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
市業務委託料	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
うち随意契約	3,765,300	3,811,636	(+46,336)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	559,284	598,264	(+38,980)	前年比較増 正味財産-基本財産
	自己資本比率(n+g)	34.4%	38.4%	(+4.0%)	≥50% 正味財産+資産
	流動比率(h+l)	142.1%	148.9%	(+6.8%)	≥150% 流動資産+流動負債
	固定比率(i+n)	19.8%	21.4%	(+1.6%)	≤100% 固定資産+正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o+g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減 借入金残高+資産
	職員一人当たり経常収益	8,132千円	8,385千円	(+254千円)	前年比較増 経常収益+職員総数
	人件費率(経常収益比)(d+a)	65.7%	65.4%	(▲0.2%)	前年比較減 人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	156千円	147千円	(▲9千円)	前年比較減 管理費等+職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c+a)	1.9%	1.7%	(▲0.2%)	前年比較減 管理費等+経常収益
	市依存度(収入)	70.8%	69.5%	(▲1.2%)	前年比較減 市収入(注1)+経常収益
	市財政的関与割合(収入)	70.8%	69.5%	(▲1.2%)	前年比較減 市収入(注2)+経常収益
	健全性の評価	□ 非常に高い □ 高い ■ 概ね健全 □ やや低い □ 低い			
理由	健全性に係る指標については、剰余金、自己資本比率、流動比率が前年度比で増加しているものの、固定比率がやや悪化している。生産性に係る指標については、職員一人当たり経常収益が前年度比増となったほかは、前年度と同等の状況となっている。全体としては、債務超過、累積欠損の状態ではなく、概ね良好な状況である。 自立性については、市依存度及び市財政的関与割合とともに前年度比で減少傾向が続いている状況である。				

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

No.	取組計画 目標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○出資比率の維持							
①	市出資比率	目標	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
		実績	7,500千円	7,500千円			
		評価	達成				
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(2)人的関与

No.	取組計画 目標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○市職員の派遣及び役員等就任の継続							
①	市職員(軌道事業の技術継承に係る職員)派遣数	目標	16名	8名	6名	3名	
		実績	25名	15名			
		評価	達成				
②	市職員(常勤管理職)派遣数	目標	11名	10名	10名	10名	
		実績	11名				
		評価	達成				
③	市職員の理事・評議員就任数	目標	3名	3名	3名	3名	
		実績	3名	3名			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(3)団体の活用

No.	取組計画 目標名	現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
○交通問題に対する意識啓発及び利用者の便益増進							
①	子ども交通教室の参加者	目標	150人	150人	150人	150人	
		実績	154人	146人			
		評価	未達成				
②	交通資料館の来館者数	目標	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	
		実績	—	37,781人			
		評価	達成				
③	「ウィズユー」発行部数	目標	40,000部	40,000部	40,000部	40,000部	
		実績	40,000部	40,000部			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
	①当日本体調不良により欠席となった参加者がいたため未達成となったものであり、今後も各種広報媒体における開催周知など、目標を達成できるよう取り組んでいく。						

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考	
No.	指標名	○新たな中期経営計画の推進及び自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上						
①	軌道運送事業における乗車料収入	目標	1,627百万円	1,739百万円	1,761百万円	1,769百万円		
		実績	1,543百万円	1,662百万円				
		評価	達成					
②	中期経営計画の推進による謝辞件数	目標		前年実績対比	前年実績対比	前年実績対比	前年実績対比	
		実績	248件	218件				
		評価	未達成					
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
②謝辞件数が減少したが、お客さまの声の総数が前年度比で79.3%であり、お客さまの声に占める謝辞の割合は前年度よりも1%増加した。引き続き親切丁寧な接遇により謝辞件数の増加に努める。								

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考		
No.	指標名	○コンプライアンスの徹底と局職員研修への参加							
①	コンプライアンス研修の参加	目標	100%	100%	100%	100%			
		実績	100%	100%					
		評価	達成						
②	管理職向け研修の参加率	目標	100%	100%	100%	100%			
		実績	97.5%	100%					
		評価	達成						
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）									

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考		
No.	指標名	○障がいのある方の自立支援							
①	障がいのある方の雇用人数	目標	17名	17.5名	18.5名	18.5名			
		実績	15.5名	16.5名					
		評価	未達成						
②	サービス介助士有資格者数	目標	118名	120名	123名	125名			
		実績	113名	118名					
		評価	達成						
未達成理由と今後の対応（R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）									
①期中の退職者発生と、欠員の採用に時間を要したことから未達成となった。引き続き法定雇用率を達成するため積極的な採用に努める。									

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報													
ホームページアドレス		https://www.stsp.or.jp/											
Eメールアドレス		stsp@stsp.or.jp											
【経営状況等】													
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画													
【事業情報等】													
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（オリジナルグッズ販売等）)													
ホームページ以外の情報媒体													
広報誌・冊子の発行： タウン情報誌「ウィズユー」、「市営交通ご利用ガイド」、「市電路線図」、「駅周辺地図」													

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 受託事業 (地下鉄駅業務)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局高速電車部業務課	担当： 松本	電話： 896-2744
駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)	市委託料(随意契約) 3,289,411		
(1)事業内容			
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 4月1日		

2. 実施結果

	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	3,267,503 (54.6 %)	3,289,411 (53.2 %)	(+21,908)
(1) 事業収支 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	3,267,503	3,289,411	(+21,908)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	3,245,034	3,322,483	(+77,449)
	事業費	3,182,592	3,264,082	(+81,490)
	管理費等	62,442	58,401	(▲ 4,041)
	収支差	22,469	▲ 33,072	(▲ 55,541)
	収支比率	100.69%	99.00%	(▲ 1.69%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 車イス対応件数	40,657	42,700	39,665	41,700
② 訓練参加人数	1,235	1,280	1,202	1,280
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 財団への苦情件数	127	115	152	144
② 財団への謝辞件数	213	223	189	198
③ 乗車人員	597,415	600,000	629,794	630,000
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。上記成果指標において、旅客対応に関する苦情が増加していることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものと考える。 今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することが期待される。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
前年度に比べ、収支や収支差が悪化している。要因としては人件費の高騰による影響が大きく、今後も引き続き適切な業務執行を確保していくために、当該団体に対して必要な人員配置を求めていくとともに、適正な業務委託に取り組んでいく。				

事業評価（2）軌道運送事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 西田	電話： 896-2708		
(1)事業内容	路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。 (1) 路面電車の運行に関する業務 札幌市交通局が保有する軌道施設及び車両を借り受け、旅客運送事業 (2) 軌道施設及び車両の維持管理に関する業務 路面電車の運行に関する業務で使用する軌道施設（線路・電路）及び車両の維持管理業務 (3) 軌道運送事業に付随する業務 ・路面電車の車両及び軌道施設等を媒体とした広告販売業務 ・貸切電車を活用した企画の実施、企画乗車券の販売、沿線事業者と連携した促進策の実施	市負担金 485,381			
(2)事業目的	札幌市軌道事業の上下分離方式の導入に伴い軌道運送事業者として、安全管理体制の確保と経営基盤の強化を図るとともに、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割の維持を可能とし、路面電車を将来世代に継承する。				
(3)事業開始	令和2年（2020年）4月1日				

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		2,071,980	2,204,741	(+132,761)
収入 (経常収益比)	(34.6 %)	(35.7 %)		
市補助金・交付金・負担金	470,470	485,381	(+14,911)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	1,601,510	1,719,360	(+117,850)	
その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）	2,100,305	2,163,502	(+63,197)	
事業費	2,059,894	2,125,284	(+65,390)	
管理費等	40,411	38,218	(▲ 2,193)	
収支差	▲ 28,325	41,239	(+69,564)	
収支比率	98.65%	101.91%	(+3.25%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 乗客誘致事業の実施件数	8件	6件	12件	7件
② 札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数	7回	7回	7回	7回
③ 安全に係る会議等の開催回数	16回	16回	16回	16回
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 乗車料金収入（単位：百万円）	1,543	1,627	1,662	1,860
② 広告料収入（単位：百万円）	58	71	57	64
③				
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
安全管理体制の確保に関しては、会議開催等は計画通りに開催し、事故等があった場合の対応等についても適宜情報共有・見直しを行っている。 経営基盤の強化に関しては、乗車料収入は令和6年12月から乗車料金改定を行っていることなどもあり、計画値を上回っているが、今後も資材価格や労務単価の高騰が継続する可能性も鑑み、より一層の経営改善策の検討が求められる。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
令和6年度の乗車料収入においては、乗車料金改定が影響し、コロナ禍前を上回る結果となった。一方で、経費面では電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇に加え、資材価格や労務単価の高騰が続いている中、安全運行に不可欠な施設の更新が進められており、これに伴い施設使用料の増加も見込まれている。今後も、公社と緊密に連携し、持続可能な経営体制の構築に向けて、更なる改善策の検討を継続していく必要がある。				

事業評価 (3) 受託事業 (定期券発売業務等)

1. 事業概要		事業所管課： 交通局事業管理部営業課	担当： 登	電話： 896-2706		
		地下鉄業務に付属する事業 ・定期券発売業務 ・遺失物管理業務 ・乗車券等作成管理業務 ・乗車券発売業務 ・広告管理・乗客誘致業務		市委託料(随意契約) 508,889		
(1)事業内容						
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。					
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日					

2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千 円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	497,797 (8.3 %)	508,889 (8.2 %)	(+11,092)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	497,797	508,889	(+11,092)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	497,840	503,732	(+5,892)
	事業費	488,251	494,822	(+6,571)
	管理費等	9,589	8,910	(▲ 679)
	収支差	▲ 43	5,157	(+5,200)
	収支比率	99.99%	101.02%	(+1.03%)
	(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
	①定期券発売所取扱枚数	326,515枚	333,000枚	352,755枚
	②交通案内センター対応件数	35,787件	35,000件	51,972件
	③磁気情報入力及び乗車券作成枚数	43,478枚	45,000枚	36,184枚
	④広告管理業務取扱件数	9,690件	11,700件	10,366件
	⑤			12,500件
	⑥			
	(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
	①定期券輸送人員	76,399千人	84,307千人	81,035千人
	②定期券ICカード比率	96.9%	97.2%	97.1%
	③イベント参加人数(乗客誘致)	13,322人	10,500人	10,291人
	④			10,500人
	⑤			
	⑥			

3. 所管局による評価

(1) 事業 の 実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
	活動指標については概ね目標値に近い数値であった。なお、活動指標①について、R6年度目標を大きく下回ったものの、バス乗継券が廃止となったことや、作成された手売券については駅券売機でも購入可能であり、団体購入等の需要に大きく左右されるため、問題はないと考える。 成果指標について全て目標値に近い数値であり、問題はない。 以上を踏まえ、事業目的に対して事業の効果が十分に出ていると評価したい。			
(2) 収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	収支比率は100%を超えており、適切に業務を遂行していると評価する。			

事業評価 (4) 収益事業

1. 事業概要		事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中村	電話： 896-2708
(1)事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（8か所） ・オリジナルグッズ等販売			
(2)事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。			
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日			

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		131,607	149,568	(+17,961)
収入 (経常収益比)	(2.2 %)	(2.4 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）	131,607	149,568	(+17,961)	
その他収入	0	0	(0)	
費用（支出）	87,977	94,630	(+6,653)	
事業費	86,265	92,912	(+6,647)	
管理費等	1,712	1,718	(+6)	
収支差	43,630	54,938	(+11,308)	
収支比率	149.59%	158.06%	(+8.46%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 自動販売機事業収入（単位：千円）	54,763	60,976	55,372	61,567
② コインロッカー事業収入（単位：千円）	32,011	38,110	46,459	46,916
③ 駐車場事業収入（単位：千円）	41,748	40,905	42,232	42,265
④ オリジナルグッズ等販売収入（単位：千円）	3,086	3,632	5,504	7,098
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
令和6年度は、「自動販売機事業収入」における目標値は下回っているものの、いずれの事業についても前年度実績を上回った。「自動販売機事業収入」及び「コインロッカー事業収入」については、地下鉄利用人員の影響が大きく、昨今のインバウンドの増加等による地下鉄利用人員の増等が寄与したものと考えられる。 今後も社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行った上で、事業の見直しを行いつつ、更なる利便性の向上等の取組の検討を進め、事業効果を高めていく必要がある。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
事業収入、収入差及び収支比率とも前年度から改善している。当事業は、当団体の財源確保及び自立性を高めるための重要な事業であることから、収支のバランスを考慮し適切な執行管理を行うとともに、新規事業の展開を行うなど事業規模の拡大を推し進める必要がある。				

事業評価 (5) 公益目的実施事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中村	電話： 896-2708
(1)事業内容	<p>公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業</p> <p>(1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道徳等の普及啓蒙に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催 等 <p>(2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成 等 <p>(3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通資料館の管理、運営、展示企画に関する業務 		市委託料(随意契約) 13,336
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共輸送機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

2. 実施結果

	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		0	13,336	(+13,336)
(1)事業収支(単位千円)	(経常収益比)	(0.0 %)	(0.2 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	13,336	(+13,336)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	17,588	27,681	(+10,093)
	事業費	17,129	27,249	(+10,120)
	管理費等	459	432	(▲ 27)
収支差		▲ 17,588	▲ 14,345	(+3,243)
収支比率		0.00%	48.18%	(+48.18%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道徳の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	1	1	1
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①	市電フェスティバル来場者数	4,680名	5,500名	5,543名
②	地下鉄・路面電車子ども絵画展作品応募数	444	550	374
③	地下鉄・路面電車子ども交通教室の参加者数	154名	150名	146名
④	交通資料館来館者数	—	30,000人	37,855人
⑤	交通資料館イベント参加人数	3,725人	6,000人	10,428人
⑥				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。なお、交通資料館に関する業務については、令和6年度から受託事業として実施している。「市電フェスティバル」、「子ども交通教室」、「交通資料館」については、目標を上回る又は同等の結果となり、市営交通のPRや利用促進、利用者の便益増進に寄与したと評価できる。一方、「子ども絵画展」は目標を下回る結果となっており、事業の一層の周知等に努める必要があると考える。今後も市営交通利用促進策の一端を担う重要な事業として、より一層の効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であるが、効率的かつ効果的な事業展開を進めることで、事業効果をしつつ適切な執行管理を行っている。今後も、社会情勢を踏まえつつ、引き続き同計画に沿って効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。				

貸 借 対 照 表

【(一財) 札幌市交通事業振興公社】

令和7年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	624,065,357	795,525,972	▲ 171,460,615
未収金	572,145,756	548,419,863	23,725,893
貯蔵品	302,388,210	247,789,181	54,599,029
前払費用	3,700,680	3,721,520	▲ 20,840
立替金	1,175,383	1,149,417	25,966
預け金	27,500	27,500	0
仮払金	36,240	42,050	▲ 5,810
営業保証金	174,330	0	174,330
流動資産合計	1,503,713,456	1,596,675,503	▲ 92,962,047
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物	4,030,014	4,314,547	▲ 284,533
構築物	3	3	0
什器備品	7,048,101	352,328	6,695,773
電話加入権	147,784	147,784	0
商標権	355,542	416,492	▲ 60,950
ソフトウェア	0	321,503	▲ 321,503
繰延税金資産	92,794,867	80,870,297	11,924,570
その他固定資産合計	104,376,311	86,422,954	17,953,357
固定資産合計	134,376,311	116,422,954	17,953,357
資産合計	1,638,089,767	1,713,098,457	▲ 75,008,690
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	520,083,069	658,103,117	▲ 138,020,048
未払法人税等	29,553,600	15,919,200	13,634,400
未払消費税等	72,421,300	71,529,300	892,000
前受金	15,567,539	11,752,451	3,815,088
預り金	118,891,737	136,515,227	▲ 17,623,490
保証金	2,000,000	2,109,069	▲ 109,069
賞与引当金	251,308,623	227,886,753	23,421,870
流動負債合計	1,009,825,868	1,123,815,117	▲ 113,989,249
負債合計	1,009,825,868	1,123,815,117	▲ 113,989,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	7,500,000	7,500,000	0
指定正味財産合計	7,500,000	7,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(7,500,000)	(7,500,000)	0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	620,763,899	581,783,340	38,980,559
正味財産合計	(22,500,000)	(22,500,000)	0)
負債及び正味財産合計	628,263,899	589,283,340	38,980,559
	1,638,089,767	1,713,098,457	▲ 75,008,690

正味財産増減計算書

【(一財) 札幌市交通事業振興公社】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	【 39,000 】	【 39,000 】	【 0 】
基本財産受取利息	39,000	39,000	0
②事業収益	【 1,868,928,167 】	【 1,733,117,405 】	【 135,810,762 】
収益事業収益	149,567,773	131,607,246	17,960,527
軌道事業収益	1,719,360,394	1,601,510,159	117,850,235
③受託料収益	【 4,269,733,882 】	【 4,204,496,842 】	【 65,237,040 】
記念物及び資料の保存及び公開事業受託収益	13,336,432	0	13,336,432
定期券発売等事業受託収益	375,611,000	382,182,000	▲ 6,571,000
販売促進等事業受託収益	64,461,000	57,541,000	6,920,000
広告業務等事業受託収益	68,817,000	58,074,000	10,743,000
地下鉄駅管理事業受託収益	3,289,411,000	3,267,503,000	21,908,000
軌道事業受託収益	458,097,450	439,196,842	18,900,608
④受取負担金	【 27,283,216 】	【 31,272,836 】	【 ▲ 3,989,620 】
受取負担金	27,283,216	31,272,836	▲ 3,989,620
⑤雑収益	【 13,880,625 】	【 15,892,659 】	【 ▲ 2,012,034 】
雑収益	13,880,625	15,892,659	▲ 2,012,034
経常収益計	6,179,864,890	5,984,818,742	195,046,148
(2) 経常費用			
①事業費	【 6,007,794,169 】	【 5,808,304,561 】	【 199,489,608 】
役員報酬	10,553,793	10,167,999	385,794
給料手当	3,006,494,643	2,918,674,000	87,820,643
賞与引当金繰入額	246,043,589	222,244,007	23,799,582
退職給付費用	173,956,856	172,683,350	1,273,506
福利厚生費	526,852,525	520,718,127	6,134,398
会議費	24,928	19,444	5,484
旅費交通費	5,098,349	4,674,360	423,989
通信運搬費	5,998,376	6,506,138	▲ 507,762
被服費	5,007,511	2,557,296	2,450,215
消耗什器備品費	15,983,926	3,982,369	12,001,557
消耗品費	23,141,977	20,868,414	2,273,563
修繕費	217,897,351	230,467,051	▲ 12,569,700
印刷製本費	12,853,644	11,342,556	1,511,088
燃料費	16,503,786	17,580,828	▲ 1,077,042
光熱水料費	131,670,870	126,650,824	5,020,046
賃借料	17,045,902	16,115,647	930,255
保険料	633,547	595,099	38,448
諸謝金	7,099,405	5,969,184	1,130,221
研修費	1,097,630	1,279,542	▲ 181,912
使用料	911,500,507	863,646,710	47,853,797
租税公課	394,300,750	386,218,100	8,082,650
委託費	242,071,117	224,006,404	18,064,713
広告宣伝費	3,237,115	2,888,445	348,670
事故費	3,700	2,650	1,050
支払手数料	26,000,909	32,969,382	▲ 6,968,473
減価償却費	757,678	794,677	▲ 36,999
雑費	5,963,785	4,681,958	1,281,827

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	【 107,971,572 】	【 114,801,803 】	【 ▲ 6,830,231 】
役員報酬	3,517,931	3,389,333	128,598
給料手当	56,777,130	61,754,533	▲ 4,977,403
賞与引当金繰入額	5,265,034	5,642,746	▲ 377,712
退職給付費用	2,880,456	3,289,500	▲ 409,044
福利厚生費	12,231,320	13,040,427	▲ 809,107
会議費	24,928	19,444	5,484
旅費交通費	392,370	522,480	▲ 130,110
通信運搬費	667,183	587,996	79,187
消耗什器備品費	114,977	198,110	▲ 83,133
消耗品費	980,078	1,778,470	▲ 798,392
修繕費	0	13,200	▲ 13,200
印刷製本費	581,691	470,800	110,891
燃料費	0	534	▲ 534
光熱水料費	243,221	251,353	▲ 8,132
賃借料	2,839,011	2,963,560	▲ 124,549
保険料	508,000	487,775	20,225
諸謝金	5,207,125	5,085,980	121,145
研修費	361,390	318,190	43,200
使用料	201,473	200,312	1,161
租税公課	415,050	735,250	▲ 320,200
委託費	8,146,046	7,674,724	471,322
広告宣伝費	2,220,625	2,469,445	▲ 248,820
減価償却費	77,645	87,186	▲ 9,541
雑費	4,318,888	3,820,455	498,433
経常費用計	6,115,765,741	5,923,106,364	192,659,377
当期経常増減額	64,099,149	61,712,378	2,386,771
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金等振替額	0	2,500,000	▲ 2,500,000
経常外収益計	0	2,500,000	▲ 2,500,000
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	63,393	245,718	▲ 182,325
棚卸資産廃棄損	7,420,195	0	7,420,195
寄付金返還額	0	2,500,000	▲ 2,500,000
経常外費用計	7,483,588	2,745,718	4,737,870
当期経常外増減額	▲ 7,483,588	▲ 245,718	▲ 7,237,870
税引前当期一般正味財産増減額	56,615,561	61,466,660	▲ 4,851,099
法人税、住民税及び事業税	29,559,572	15,925,172	13,634,400
法人税等調整額	▲ 11,924,570	▲ 4,500,228	▲ 7,424,342
当期一般正味財産増減額	38,980,559	50,041,716	▲ 11,061,157
一般正味財産期首残高	581,783,340	500,650,292	81,133,048
誤謬の訂正による累積の影響額	0	31,091,332	▲ 31,091,332
一般正味財産期末残高	620,763,899	581,783,340	38,980,559
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	▲ 2,500,000	2,500,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 2,500,000	2,500,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 2,500,000	2,500,000
指定正味財産期首残高	7,500,000	10,000,000	▲ 2,500,000
指定正味財産期末残高	7,500,000	7,500,000	0
III 正味財産期末残高	628,263,899	589,283,340	38,980,559